

介護人材確保対策事業

問 介護従事者の就職の奨励金を1人あたり5万円とした根拠は。

答 入学補助金10万円を合わせると田原福祉グローバル専門学校の入学金と同額となり、入学金の経済的負担感を緩和できるよう学生確保と人材確保の両面から設定した。

問 奨学金の効果をどのように確認するのか。

答 学生確保の状況や市内就職者の状況を注視するとともに学校を通じて学生の意見を聞くなどする。

介護予防普及啓発事業

問 新たに作るご当地体操をどう広めるのか。

答 健康づくりリーダーの活動の中で広めていきたい。また作成したDVDを自主サロン等のグループに無料配布することも考えている。

子ども・子育て支援事業

問 LINEを活用し、どのような情報を発信するのか。

答 保育所の入園手続きに関すること、一時預かり事業、子育て情報、イベント情報等様々な情報を発信していく。

たはらエコ・ガーデンシティ構想推進事業

問 令和4年度再生可能エネルギー導入目標策定を行う理由は。

答 市町村における策定は努力義務だが、たはらエコ・ガーデンシティ実現のためには再生可能エネルギーの活用が重要であり、導入促進には必要であるため。

担い手支援事業

問 新規就農者育成総合対策事業補助金の対象は。

答 49歳以下で、令和4年度新たに農業経営を開始する認定新規就農者。県が作成する目標や方針に沿った取り組み計画に応じた事業採択方式で、初期投資的な経費を対象とし、本人負担分は融資を受けていること。

農業経営活性化事業

問 スマート農業推進補助金の対象器具は。

答 農林水産省が取りまとめたスマート農業技術カタログに掲載されているものうち、機械やシステムアプリケーション等となる。

問 補助金額上限が10万円では少ないのでは。

答 より幅広い農家に様々なスマート化の技術導入が進むことで、地域全体への普及に結び付けたい。

漁業者団体支援事業

問 産地偽装問題の背景には漁業者の厳しい経営状況があるが、漁業者を支援して経営の安定化を図っていく取り組みは。

答 県と協力し、水産多面的機能発揮対策事業等により漁業環境の改善に継続して取り組むとともに、令和4年度はノリの品質向上に向け、渥美漁業協同組合が行う金属検出器の導入を支援していく。

問 水産物の付加価値向上に向けた取り組み支援はどの程度可能か。

答 提案があれば水産アイデア支援補助金等により支援が可能になっている。

道路管理事務

問 ドライブレコーダーを用いた道路点検AIシステムの具体的な利用方法は。

答 道路点検システムの導入により公用車などから広域な路面状態のデータを自動的に収集し、損傷箇所を地図上に可視化することで速やかに道路修繕等につなげていく。

都市計画推進事業

問 宅地建物取引業者への民間宅地開発等奨励金は具体的にどのような工事が対象になるのか。

答 宅地開発後、市に財産帰属することになる道路の側溝や舗装、上下水道の本管、下水道の宅地への引き込み管の整備費が交付対象。

公共駐車場管理運営事業

問 田原駅南公共駐車場で使用できる交通系ICカードの種類は。

答 マナカやトイカなど約10社の主要な交通系ICカードの使用を想定している。



(3/14 予算決算委員会)